



## 公衆衛生行政体制整備事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	地域福祉課	課長名	堀井 純子
事業主体	県				事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度 R5 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年度) R9 年度	R9 年度
事業実施方法	直営										
補助率	—										
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [ 4 安心を高める (地域力) ]	政策 [ 14 いつでもどこでも安心の医療・介護福祉 ]	関連する県の計画等		[ ]						
[解決すべき問題・課題]  県内の全ての健康福祉センターに医師を配置し、所長・医幹の兼務を解消する。						[問題・課題を表す客観的データ]  福井県では、現在7名の公衆衛生医師のうち1名が県庁勤務、6名が全6箇所の健康福祉センター（保健所）勤務となっており、そのうち1名の保健所長が2つの保健所を兼務している。さらに、R4年度末に定年退職を迎える保健所長があり、随時職員募集を行っているが、近年は応募がなく医師確保は非常に厳しい状況である。					
[事業目的]  新型コロナウイルス感染症などの新興感染症対応に備え、公衆衛生の専門機関である健康福祉センター（保健所）の現場で迅速に対応し、適切な医学的判断を行う公衆衛生医師の確保・人材育成、および公衆衛生行政の充実・強化を行う。											
[事業内容]  福井大学医学部内に、寄附講座「地域健康学講座」を設置し、以下の取組みを行う（令和5年度～令和9年度） (1) 医師を保健所に派遣し、業務の充実を図るとともに、大学において公衆衛生行政に関する講義や保健所実習を行う。 (2) 講座において人材を確保し、県へ紹介する。 (3) 地域ごとの健康課題や改善策についてデータ分析・研究、地域住民向け健康講座を実施する。											
[受益者] 県民						[想定される受益者数] 750,000人					
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)				
市町との連携状況						他県の状況	・鳥取県 公衆衛生行政体制整備事業（12,200千円） 鳥取大学と県が連携協定を締結した上で、鳥取大学が新たに公衆衛生医師を確保することで、医局から保健所に恒常的に人材を派遣				

# 公衆衛生行政体制整備事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	地域福祉課	課長名	堀井 純子	
事業主体		県			事務 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		R5 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R9 年度
事業実施方法		直営				事業 区分						
補助率		—										
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	46,888			(入) 46,888	0	地域医療介護総合確保基金						
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>												
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	令和5年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移						46,888						
2月現計予算額の推移												
決算額の推移												
前年度までの 主な増減理由												
[成果指標等の推移]												
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	公衆衛生医師採用数 (目標) 実績						(1)	(1)	1名の採用			
活動指標	保健所における実習の開催 (目標) 実績						(1)	(1)	実習の開催			
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和5年度の変更点				事業評価				
								<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

## 災害福祉支援ネットワーク構築事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	地域福祉課	課長名	堀井 純子								
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務	事業区分	■ 実行予算	事業開始年度	H29 年度 経過年数 7 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R7 年度							
事業実施方法	直営																		
補助率	—																		
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [ 5 ともに進める(総合力) ] 政策 [ 18 広域パートナーシップの強化 ]				関連する県の計画等		[ 福井県地域福祉支援計画 ]												
[解決すべき問題・課題] 災害時、高齢者や障がい者、妊婦や子どものいる世帯等の要配慮者が、長期間の避難生活を余儀なくされ、必要な支援が行われない結果、要介護度の重度化などの二次被害や、災害関連死が発生している。						[問題・課題を表す客観的データ] 東日本大震災における震災関連死の死者数は3,789人(令和4年3月31日現在、復興庁調べ)													
[事業目的] 都道府県、社会福祉協議会や社会福祉施設等関係団体などの官民協働により構築する「災害福祉支援ネットワーク」を母体として、災害派遣福祉チーム(DWA T)を結成するとともに、チーム員の養成研修を行うことで、同チームを被災地へ派遣し、要配慮者に対し必要な福祉支援を行う体制を確保する。																			
[事業内容]  (1) 災害福祉支援ネットワークの強化、災害派遣福祉チーム(DWA T)の結成および研修 ①災害福祉支援ネットワーク協議会の開催 ②チーム員の募集および登録、事務局の立上げ ③チーム員の養成研修  (2) 災害派遣福祉チーム(DWA T)の派遣体制整備 ①災害派遣福祉チームの活動に必要な資機材の確保 ②チームの活動をバックアップするコーディネーターの配置および育成																			
[受益者] 災害時要配慮者(高齢者、障がい者、子ども等)						[想定される受益者数] 約300,000人													
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	□ 無 ■ 有 事業名 (役割分担) 障がい福祉課…被災地において精神科医療や精神保健活動の支援を行うDPA Tチームを派遣 地域医療課…被災地において急性期医療を行うDMA Tチームを派遣												
市町との連携状況	災害福祉支援ネットワークの構成団体としている					他県の状況	災害福祉支援ネットワーク構築都道府県…46都道府県 災害派遣福祉チーム設置府県…44府県 (令和4年12月16日全国社会福祉協議会調べ)												

# 災害福祉支援ネットワーク構築事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	地域福祉課	課長名	堀井 純子	
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	H29 年度 経過年数 7 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R7 年度
事業実施方法	直営											
補助率	—											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	5,572	5,200			372	・生活困窮者就労準備支援事業費等補助金						
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	令和5年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移		1,063	1,484	6,450	6,450	5,572	国庫上限額の減少					
2月現計予算額の推移		1,063	430	6,450	6,450							
決算額の推移		122	183	5,527								
前年度までの 主な増減理由	令和3年度 災害派遣福祉チームの活動に必要な資機材の確保およびチームとしての対応力向上を行うコーディネーターの配置による増											
[成果指標等の推移]												
区分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	災害派遣福祉チーム登録者数 (目標) 実績			(5) 65	(86) 86	(90)	(60)	(90)	1チーム5名×6チーム×3圏域(福井坂井奥越・丹南・嶺南)			
活動指標	活動チーム数 (目標) 実績			(1) 2	(3) 2	(4)	(6)	(6)	チーム活動目標数			
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和5年度の変更点				事業評価				
令和2年度 福井県災害福祉支援ネットワーク協議会を設立 令和3年度 福井県災害派遣福祉チーム(福井DWAT)を結成 令和5年2月末時点でチーム員として86名を登録				福井県災害派遣福祉チーム員の増員および育成を行う				<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 整理統合	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 終期の見直し <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他	見直し額  878	

## 重層的支援体制整備事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	地域福祉課	課長名	堀井 純子							
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	R3 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R5 年度						
事業実施方法	直営																	
補助率	—																	
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [ 4 安心を高める (地域力) ] 政策 [ 14 いつでもどこでも安心の医療・介護福祉 ]				関連する県の計画等		[ 福井県地域福祉支援計画 ]											
[解決すべき問題・課題] 高齢の親と無職独身の子が同居する「8050問題」や、介護と育児に同時に直面する「ダブルケア」などの複合的な課題など、従来の縦割りの支援制度では解決が困難な事例に対応する。						[問題・課題を表す客観的データ] ・ 自立相談支援機関における新規相談者の抱える課題数⇒2個以上が55.9% ・ 自殺者が抱えていた危機要因の平均個数⇒3.9個												
[事業目的] 市町における長寿・障がい・子ども・生活困窮4分野の相談窓口が、相談者の属性を超えて相談を受け止め、支援する体制の構築を促進する。 根拠法：社会福祉法第6条第3項、社会福祉法第106条の9																		
[事業内容]  (1) 既存補助金の一括交付 ○長寿・障がい・子ども各分野の既存補助事業を、交付金として市町に対して一括交付することで、属性を問わない相談・支援体制の構築を推進する ○対象自治体：福井市、敦賀市、あわら市、越前市、坂井市 ○既存補助事業 地域福祉課：生活困窮者自立相談支援事業、地域における生活困窮者支援等のための共助の基盤づくり事業 長寿福祉課：地域包括支援センターの運営費、一般介護予防活動支援事業（通いの場）、生活支援体制整備事業 障がい福祉課：障害者相談支援事業、地域活動支援センター事業 子ども家庭課：利用者支援事業、地域子育て支援拠点事業  (2) アドバイザー派遣 ○総合相談支援体制構築に知見のあるアドバイザーを市町に派遣し、必要な助言および支援を行う。 アドバイザーによる検討会議を実施し、進捗を管理する。																		
[受益者] 県民						[想定される受益者数] 750,000人												
前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 包括的支援体制構築促進事業 (実績) 坂井市・越前市・美浜町において相談支援包括化推進員を配置					関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 事業内容 (1) 既存補助事業 (役割分担) 重層的支援体制整備事業へ移行しない市町は既存補助事業を実施											
市町との連携状況	社会福祉法第6条第3項に基づき、市町において支援が包括的に提供される体制の整備が行われるよう、必要な助言や情報提供等を行う。 また、社会福祉法第106条の9に基づき、市町に対し、各事業を合算した額を交付金として交付する。					他県の状況	全都道府県が実施											

## 重層的支援体制整備事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	地域福祉課	課長名	堀井 純子			
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務		事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他		事業 開始 年度	R3 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度
事業実施方法	直営													
補助率	—													
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等								
予算額	540	405			135	重層的支援体制整備事業交付金								
[予算額の推移等]												(単位：千円)		
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	令和5年度予算額の増減理由							
当初予算額の推移		847	847	930	980	540	市町支援の実施方法の変更による減 (アドバイザー派遣にかかる事業費のみ計上)							
2月現計予算額の推移		847	847	930	980									
決算額の推移		703	378	76										
前年度までの 主な増減理由	市町支援の実施方法の変更による増 アドバイザー派遣⇒アドバイザー派遣、地域共生社会推進全国サミットの開催支援													
[成果指標等の推移]														
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	包括的支援体制構築市町数 (目標) 実績			(3) 10	(7) 13	(17)	(17)	(17)	包括的な相談支援の体制を構築した市町の数					
活動指標	アドバイザー派遣市町数 (目標) 実績			(6) 2	(12) 10	(17)	(17)	(17)	アドバイザー派遣による支援を行った市町の数					
[事業の評価]														
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和5年度の変更点				事業評価						
重層的支援体制整備事業への移行に取り組む市町へのアドバイザー派遣のほか、地域共生社会推進全国サミットの開催支援、全市町を対象とした説明会の開催を行った結果、成果指標の包括的支援体制構築市町数を目標どおり達成。				昨年度までは重層的支援体制整備事業の準備に着手した市町を対象にアドバイザーを派遣していたが、次年度は検討段階の市町にも範囲を広げ、包括的な支援体制の構築市町数の底上げを図る。				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額			
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	440			
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他				

## 再犯防止推進体制構築事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	地域福祉課	課長名	堀井 純子
事業主体	県				事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度 H31 年度 経過年数 5 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R6 年度
事業実施方法	直営										
補助率	—										
福井県長期ビジョンにおける位置付け	分野 [ 4 安心を高める (地域力) ] 政策 [ 16 防災・治安先進県ふくいの実現 ]				関連する県の計画等	[ 福井県再犯防止推進計画 ]					
[解決すべき問題・課題] 福井県の再犯者率は全国に比べて低いものの4割を超えており、犯罪をした者等の地域生活への定着に向けた支援の必要がある。						[問題・課題を表す客観的データ] 令和3年の再犯率福井県44.8%、全国48.6%					
[事業目的] 福井県再犯防止推進計画に基づき、犯罪をした者等が円滑に社会の一員として復帰することができるようにし、再犯を防止するため、その推進体制の構築を図り、県民が安心・安全に暮らせる地域づくりを行う。											
[事業内容] (1) 対象者 起訴猶予者、執行猶予者、罰金・科料を受けた者、刑務所出所者、非行少年（犯罪少年・触法少年・ぐ犯少年（家庭裁判所の審判において非行事実が認定された者））のうち、身寄りのない者、住居のない者、就労・就学先のない者等支援が必要な者。 (2) 実施事業 ア 再犯防止推進連絡会議の開催（年1回程度） イ 市町の再犯防止施策の支援 ・ 会議、研修会、講演会の開催 ウ 再犯防止相談支援窓口の設置 ・ 県相談支援窓口（職員会館ビルに設置、主な対象者：出所直後の者等） ・ 地区相談支援窓口（更生保護サポートセンターに設置、主な対象者：出所して時間が経過した者やその家族等） エ 犯罪をした者等の雇用促進セミナーの開催（イ市町職員向け講習会と同時開催） オ 再犯防止推進活動の普及・啓発 ・ 再犯防止推進法、福井県再犯防止推進計画の啓発 保護司、更生保護関係団体と連携したチラシ配布等の啓発活動 ・ 再犯防止相談支援センター活動のPR PRチラシ作成、配布											
[受益者] 県民（刑を終えて出所した方など）						[想定される受益者数] 64人/年					
前事業の有無・実績		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)				関連事業の有無・役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)			
市町との連携状況		・これまで、市町人権教育・啓発連絡協議会等において市町に再犯防止計画の策定を継続して依頼しており、県内5市町が策定済である。未策定の市町には継続して策定を求める。 (R2年度：大野市、R3年度：福井市、鯖江市、小浜市、越前町) ・R5年度以降、再犯防止推進連絡会議等を新たに開催することで市町の福祉関係職員に刑を終えて出所した人などについての知識を深めてもらい、そのような方々が社会復帰するための環境整備を行う。				他県の状況		・国が令和5年度からの事業化を目指し、全都道府県に対し説明会を2回開催した(8/24、9/16) ・石川県、富山県は「市町の支援事業」と「刑を終えて出所した人などに対する直接相談窓口の設置」を行う予定（本県と同じ）			



## 再犯防止推進体制構築事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	地域福祉課	課長名	堀井 純子		
事業主体	県				事務 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		事業区分 <input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業開始年度	H31 年度 経過年数 5 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	直営												
補助率	—												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等						
予算額	1,942	971				971							
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>													
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	令和5年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移		1,232	1,059	794	794	1,942	国が地域再犯防止推進事業を令和5年度から開始するため						
2月現計予算額の推移		1,232	1,059	794	794								
決算額の推移		895	617	794									
前年度までの 主な増減理由	令和2年度は、令和元年度のみの実施事業費の減、再犯防止推進連絡会議の回数を2回から1回に減らしたことに伴う事業費の減 令和3年度は、セミナー開催経費の見直しによる減												
[成果指標等の推移]													
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	再犯者数（暦年）	(目標) 400	(400)	(400)	(400)	(400)	(400)	(400)	平成29年の再犯者数502人に対し、令和5年に20%減小し400人を目指す。				
		実績 583	583	493									
活動指標	福井県更生保護センター 利用者数	(目標) (266)	(400)	(400)	(400)	(400)	(400)	(400)	満期出所者等をサポートする総合相談窓口や社会復帰支援ネットワーク協議会の活動拠点となる福井県更生保護センターの利用人数				
		実績 285	662	824									
[事業の評価]													
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和5年度の変更点				事業評価					
前年比15%減少したものの、目標値と比べて93名多い。再犯者率は国より低い(県:44.8%、国:48.6%)ものの、近年横ばいの状況となっている。 新たに入所した受刑者においては、高齢者が増えており、その背景には、高齢受刑者が周囲から孤立する状況があるとみられており、支援体制の拡充が必要である。				・これまで、県更生保護センター（職員会館ビル）において相談窓口を設置してきた。 ・令和5年度から、各地区の更生保護サポートセンターを中心に、保護司会が過去に犯罪を犯した者等から貧困や住まい、仕事などの相談を受ける窓口を設置し、市町の福祉部門と連携することで、その方々の社会復帰を積極的に支援する。				<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額		
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了			
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他			

## AIシステムを活用したインターネット上の誹謗中傷対策業務

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	地域福祉課	課長名	堀井 純子
事業主体	県				事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度 R2 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度 (見直し年度) R8 年度	R8 年度
事業実施方法	委託										
補助率	—										
福井県長期ビジョンにおける位置付け	分野 [ 4 安心を高める (地域力) ]	政策 [ 16 防災・治安先進県ふくいの実現 ]	関連する県の計画等 [ ]								
[解決すべき問題・課題] 今日の情報通信技術の進歩およびスマートフォン等端末の普及により、インターネット上の人権侵害が社会問題化しており、昨今は新型コロナウイルス感染者等に対する誹謗中傷など様々な人権侵害への対応が課題となっている。						[問題・課題を表す客観的データ] デジタル・クライシス総合研究所「デジタル・クライシス白書2021」よりインターネット上で多数の批判や誹謗中傷が行われること 2019年：1228件 2020年：1415件					
[事業目的] 令和2年度に導入したAI等の先進的検索・判定技術と人による精査体制を組み合わせた網羅的で効率的なインターネット監視体制を引き続き実施し周知することで、誹謗中傷や差別投稿を牽制するとともに、被害を受けた相談者を支援する。											
[事業内容] インターネット監視サービス業務を専門的に提供する民間事業者への監視業務および専門相談の委託 監視方法：AIや自動巡回システムを用いた検索・判定、監視員による情報の精査 監視対象：新型コロナウイルス感染者に対する誹謗中傷や部落差別問題などの人権侵害に関する投稿 監視範囲： <ul style="list-style-type: none"> <li>・TwitterやInstagramなどのSNSサイト</li> <li>・5ちゃんねる (旧2ちゃんねる) や爆サイ.comなどの掲示板サイト</li> <li>・YouTubeなどの動画配信サービス 等</li> </ul> 報告頻度：県への報告は週2回 ※緊急事案に関しては、即日 ※当該サイトの関連画像を含め、データによる報告 収集した情報の活用： <ul style="list-style-type: none"> <li>・希望する県民には、県から随時情報提供</li> <li>・投稿削除手続きの助言・支援</li> <li>・結果公表による牽制</li> </ul>											
[受益者] 県民						[想定される受益者数] 750,000人					
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)				
市町との連携状況						他県の状況	・新型コロナウイルス感染症に関する誹謗中傷に対するインターネット監視体制は、17府県で実施されている。 ・その多くが、従来より、部落差別等に関するインターネット監視を実施している。				

## AIシステムを活用したインターネット上の誹謗中傷対策業務

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	地域福祉課	課長名	堀井 純子	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R2 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度
事業実施方法	委託											
補助率	—											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	4,066				4,066							
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>												
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	令和5年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移			3,405	6,587	4,092	4,066						
2月現計予算額の推移												
決算額の推移			3,355	3,927								
前年度までの 主な増減理由	令和4年度からは相談対応について単価契約（実績に応じた支払）へ変更し減額											
[成果指標等の推移]												
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	誹謗中傷情報収集件数 (目標)			(401)	(220)	(54)	(44)	(39)	前年度比（年換算）10%減 ※R2は11月より情報の収集を開始。R3の目標はR2の実績を12か月に換算した数値から算出。R4は見込。			
	実績		186	245	60							
活動指標	(目標)											
	実績											
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和5年度の変更点				事業評価				
令和4年度の誹謗中傷情報収集件数は約220件が目標であったが、実績は60件（見込み）であり、大幅に目標を上回ることができた。				これまでの実績より、誹謗中傷書き込みに対する一定の抑止効果が見込めると考えられるため、部落差別を監視対象に追加する				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	26	
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

## 嶺南地域のスポーツ・レクリエーション施設オープニング事業

区分	終了	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	地域福祉課	課長名	堀井 純子	
事業主体	県				事務 区 分	■ 自 治 事 務  □ 法 定 受 託 事 務	事業 区 分	■ 実行予算	事業 開始 年度	H30 年度 経過年数 5 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度
事業実施方法	直営							□ 補助金				
補助率	—							□ その他				
福井県長期ビジョン における位置付け	分 野 [ 3 楽しみを広げる(創造力) ] 政 策 [ 12 文化・スポーツがふくい の活力 ]				関連する県の計画等		[ ]					
[解決すべき問題・課題] 「ふくい健康の森」リニューアル工事を平成30年度に実施し、平成31年度春から供用開始しているが、嶺南地域からは気軽に利用しにくい。						[問題・課題を表す客観的データ] ・運動習慣者(20～64歳)の割合 平成28年度 男性17.8% 女性18.6% ※運動習慣者：1回30分以上で週2回以上の運動を1年以上継続している者						
[事業目的] 「ふくい健康の森」のリニューアルに合わせ、嶺南地域においても年少者から高齢者まで幅広い世代が楽しく体力づくりや健康づくりができるよう、スポーツ・レクリエーション施設の整備を行う。												
[事業内容]  (1) 記念式典の開催 開催時期 令和4年4月9日(土) 開催場所 おおい町成海緑地 主な内容 ・主催あいさつ、来賓祝辞 ・地元スケートボーダーによるデモンストレーションの披露  (2) 記念イベントの開催 開催時期 令和4年10月30日(日) 開催場所 同上 主な内容 ・国内プロスケートボーダーによるデモンストレーションの披露 ・福井県スケートボード協会によるスケートボード教室 ・福井県プロバスケットボールクラブによる3×3バスケットボール教室 ほか												
[受益者] 県民						[想定される受益者数] 750,000人						
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・ 役割分担	■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況	県立施設については県が整備し、指定管理者である小浜市とおおい町が施設を管理					他県の状況						

## 嶺南地域のスポーツ・レクリエーション施設オープニング事業

区分	終了	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	地域福祉課	課長名	堀井 純子			
事業主体		県			事務区分	■ 自治事務		事業区分	■ 実行予算		事業開始年度	H30 年度 経過年数 5 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R4 年度
事業実施方法		直営				□ 法定受託事務			□ 補助金					
補助率		—							□ その他					
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等								
予算額	2,423	1,817			606	電源立地地域対策交付金								
[予算額の推移等]													(単位：千円)	
区分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	令和5年度予算額の増減理由							
当初予算額の推移		4,543	45,031	336,823	2,423									
2月現計予算額の推移		4,543	45,031	336,823	1,742									
決算額の推移		4,153	40,022	257,501										
前年度までの主な増減理由		令和元年度は県立施設の基本設計着手のため、事業費が増加した 令和2年度は県立施設の実施設計着手、市町立施設（1施設）への補助実施のため、事業費が増加した 令和3年度は県立施設の工事着手、市町立施設（3施設）への補助実施のため、事業費が増加した 令和4年度は施設整備が前年度に完了し、記念イベントの実施のみとなったため、事業費が減少した。												
[成果指標等の推移]														
区分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	利用者数 (目標)		(280,000)	(280,000)	(280,000)	(280,000)	(280,000)	(280,000)	若狭総合公園、こども家族館の利用者数の合計					
	実績	261,901	75,280	72,445										
活動指標	設計・工事の実施箇所 (目標)	(2)	(2)	(2)					若狭総合公園、成海緑地（こども家族館屋外エリア）					
	実績	2	2	2										
[事業の評価]														
前年度の実績・成果指標等の定量的評価					実績を踏まえた令和5年度の変更点				事業評価					
県立施設（成海緑地）が供用開始となったため事業終了。記念イベントを開催したが、昨年度に引き続きコロナ禍の影響等により利用者数が低調に推移しており、成果指標は未達となる見通し。									<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額		
									<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input checked="" type="checkbox"/> 完了			
									<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他			